日本共産党の地域新聞　発行所：日本共産党夕張市委員会　夕張市千代田２番地の２　TEL &FAX　52-3097　2014年7月27日（日）1482号(1)

民報ゆうばり

海外で戦争する国にさせない！

憲法・原発・消費税　亡国の政治にレッドカードを！

解釈で憲法をこわすな！安倍政権打倒の国民的大運動を

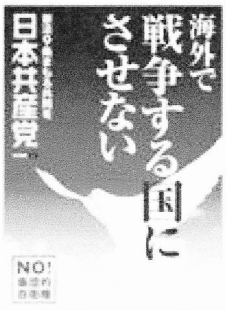
7月1日、自衛隊の誕生60周年に合わせるかのように、安倍内閣は歴代の自民党政府の見解をひっくり返し『集団的自衛官の行使容認を閣議決定しました。

日本共産党では、集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」の撤回を求める声明を発表しました。

「イラク侵略のような米国の戦争で、自衛隊が戦地に派兵される」「日本が攻撃されなくても、海外で武力行使できる」―まさに、「解釈で9条を壊す」ものです。

イラク・アフガン戦争からの帰還米兵200万人以上のうち、60万人が精神疾患に。1日平均22人が自殺しています（米政府統計）。

集団的自衛権の行使によって、自衛隊員の人生が狂わされたり、徴兵制の危険も否定できません。



若者の人生を狂わせる！

オスプレイ一七機購入

また、欠陥機といわれるほど事故の多い、アメリカ軍の新型輸送機オスプレイ2機が19日午後北海道で初めて札幌市の丘珠空港に飛来しました。10日には（日本時間11日）にワシントンで小野寺防衛相は、このオスプレイを5年間にわたり、17機購入を決めており、陸上自衛隊に配備する方針を明らかにしています。

政府関係者によるとオスプレイ機は1機100億円程度とみられ、防衛予算の増額が懸念されています。

署名・アンケートにご協力をお願いします

日本共産党夕張市委員会では、市内各地域でくまがい桂子市議が街頭から訴えるとともに、総力をあげて"ポスターの貼りだし"を行いました。

さらに、「集団的自衛権行使容認に反対する署名用紙」・「あなたの声をお聞かせください―暮らしアンケート」・「民報ゆうばり7・8月号外」をセットにし、送料無料の返信用封筒とともに全戸配布を進めています。皆さんのご協力をお願いいたします。

署名の内容は次の通りです。

「海外で戦争する国」にする集団的自衛権行使容認に反対します

【請願趣旨】

安倍政権は7月1日、国民多数の声に背いて、集団的自衛権行使容認を柱とした「閣議決定」を強行しました。

「閣議決定」は、「憲法9条のもとでは海外での武力行使は許されない」という従来の政府見解を百八十度転換し、「海外で戦争する国」への道をひらくものです。

こうした憲法改定に等しい大転換を、与党の密室協議を通じて、一片の「閣議決定」で強行するなどというのは、立憲主義を根底から否定するものです。

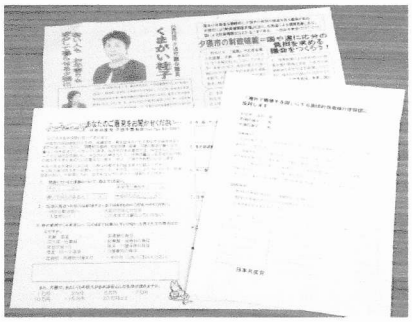
私たちは、憲法9条を破壊する歴史的暴挙に抗議し、以下のことを求めます。

【請願事項】

一、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回すること。

一、集団的自衛権行使のための立法措置をおこなわないこと。

一、日本国憲法第9条を守り、生かすこと。



夕張市議会と夕張高齢者の会との懇談会

１７日清水沢研修センターで市議会と高齢者の会との懇談会が開催され、４８名が参加しました。

懇談会は医療問題、再生計画、夕張市議会基本条例ほか街づくり計画、ＣＢＭ、人口減少対策などの項目を議題として進められました。

医療問題での新市立診療所開設は最長１０年先送りされている。市民には高齢者が多く少しでも早く安心できる施設を作ってもらいたい。議会は理事者任せでなく独自に取り組みが必要ではないかなど質問と要望がだされました。

また、議会基本条例前文の「…自由かったつな議論を通して…」とあるが、今問題の「集団的自衛権」について議員協議会で話し合われているのかとの質問も出されました。

くずさんの夕張歴史散歩⑨

小説のなかの夕張（その３）

夕張と第一回普通選挙そして治安維持法

夕張での第１回普通選挙は（１９２８年３月実施）、前回に述べたように直接暴力によって妨害されました。

その中で労農党から立候補した木田茂晴は、夕張では七六四票を得ています。（北海道四区での得票四三一九票）（夕張市史には、「総得票六九七三票」となっています）

１０２５年（大正１４年）に制定された普通選挙制も、参政権は男子のみに制限され、女性は完全に政治から排除されていたのです。と同時に、天皇制国家権力は治安維持法を制定し、弾圧と干渉を強化するのです。

治安維持法の暴圧の中での七六四票は、当時の夕張の男子人口二六、八九三人（夕張市統計第二巻）（有権者数は不明・推定一万人を超す＊。投票率もそう高くないと推定）からみると、決して少ない得票数とは言えないでしょう。

この中でも労農党は全国で十九万余票を得て、山本宣治など二名の当選をかちとります。

直後３月、国家権力は、日本共産党に対する全国的な大弾圧（３・１５事件）を加え、そして６月、治安維持法は緊急勅令によって最高刑を死刑にと変えられます。

この時、国会で一人反対を表明した山本宣治は、暴漢によって刺殺されてしまうのです。

こうして、社会主義運動や労働運動の大弾圧の中で天皇制国家権力は、満州事変を起こし国際的孤立を深め、日中戦争そして太平洋戦争へと突っ走るのです。

＊資料によると、昭和２年の夕張の炭鉱男子坑夫は９０７７人となっていますから、有権者数は１万人超と推定されます。（この項おわり）

【前号の訂正】夕張歴史散歩⑦は⑧と訂正します。

日本共産党
道国政相談室長
森　つねと

原発再稼働の動きの裏で

道北の幌延町には「核のゴミ」の地層処分技術を「研究」する深地層研究センターがあります。道と幌延町、同センターを運営する日本原子力研究開発機構とが結んだ「三者協定」では、放射性廃棄物を持ち込まないことや研究終了後に坑道を埋め戻すことなどを確認。二〇〇一年から開始された研究期間は「二十年程度」とされ、あと七年です。

ところが、四月下旬、同機構の野村茂雄理事が幌延町議との懇談会で「二十年の制限をはずしたい」「埋めるともったいない」と発言。見過ごせないと思いました。

紙智子、大門実紀史両参院議員、真下紀子道議と十七日、同センターを訪れ、地下三五〇㍍まで掘られた坑道も視察しました。私が坑道に入るのは昨年、地下水の大量出水とメタンガス濃度上昇の事故直後以来二度目。今回この現場も視察しましたが、一部がビニールシートに覆われ、頭上からポタポタと水滴が落ちてきました。

清水和彦所長は「処分場にはならない」「三者協定は守る」と強調する一方、「いつまで（研究を）やるかは判断できない」と述べ、さらに五〇〇㍍まで掘り研究する計画を明言。前出の野村理事も四月、「長く研究所として位置付けてほしい」と発言しています。

最終処分場をめぐっては、自民党調査会の議論で道東の「根釧海岸地域」が候補地に挙げられていますが、安全性が保障されない地層処分はすべきでない。ましてや、「核のゴミ」を増やす原発再稼働は論外です。